

第 **8** 回

横浜市交通局 バス・地下鉄事業

横浜市営交通 経営審議会

令和7年8月7日



信頼を心で運ぶ市バス・地下鉄
横浜市交通局

横浜市交通局経営理念

私たちの決意

私たちは、市民のみならず、皆さまの足とお客様に、安全・確実・快適な交通サービスを提供し、持続的な改善に取り組みます。

- 1 安全意識を高く持ち、安全確保を最優先します。
- 2 お客様の声を大切にします。
- 3 いつも笑顔で、挨拶を励行します。
- 4 公正かつ誠実に行動します。
- 5 常に課題を明らかにし、チャレンジします。

私たちのメッセージ

信頼を心で運ぶ市バス・地下鉄

目次

- 1 各事業の収支状況
- 2 中期経営計画2023～2026 中間振り返り
- 3 その他

1 各事業の収支状況

《バス事業》

- お客様のご利用が増加したことにより、乗車料収入は前年度比で2.7億円増加
- ラッピングバスの受注増などにより広告料収入が増加
- 費用面では、原材料費の高騰や労務単価の上昇により修繕費が増加したことに加え、車両更新の再開により減価償却費等が増加
- 収入の増加が費用の増加を上回ったことから経常損益は前年度に比べ9,400万円改善したものの、約6億4,600万円の経常赤字

単位：百万円

		6年度	5年度	増△減
収益的 収支	営業収益	18,901	18,525	376
	うち乗車料収入 (特別乗車証繰入金)	18,374 (5,227)	18,108 (5,122)	266 (105)
	営業費用	20,401	20,172	229
	うち車両修繕費	770	723	47
	うち減価償却費等	1,414	1,117	297
	うち人件費	13,691	13,901	▲210
	営業損益	▲1,500	▲1,647	147
経常損益	▲646	▲740	94	
資本的 収支	資本的収入	2,296	1,968	328
	資本的支出	851	2,620	▲1,769
	うち建設改良費	462	2,171	▲1,709
	うち企業債償還金	389	449	▲60
実質資金残(▲)不足額		5,246	5,569	▲323

収入

■営業収益の増加

- ・ 利用増加による乗車料収入の増 (+2.7億円)
(一般定期+1.8億、定期外▲0.5億円)
- ・ ラッピングバスの受注増などによる広告料収入の増 (+0.4億円)

支出

■営業費用の増加

- ・ 物価高騰などによる車両修繕費の増 (+0.5億円)
- ・ 車両更新等による減価償却費等の増 (+3.0億円)
- ・ 期中在籍人数の減等による人件費の減 (▲2.1億円)

■建設改良費の減少

- ・ ハイブリッドバス生産終了に伴い車両更新を翌年度へ繰り越したこと等による建設改良費の減 (▲17.1億円)

資金残高

- ・ 年度末資金残高は前年度に比べて3.2億円減少したものの52億円を確保

1 各事業の収支状況

《地下鉄事業》

- お客様のご利用が増加したことにより、乗車料収入は前年度比で15.3億円増加。定期外利用は人員・収入ともにコロナ禍前の平成30年度超え
- 人財確保のための処遇改善により人件費が増加したほか、車両更新等に伴い減価償却費が増加
- 収入の増加が費用の増加を上回ったことから、経常損益は前年度に比べ11億6,400万円増加し、**52億9,100万円の経常黒字**

単位：百万円

		6年度	5年度	増△減
収益的収支	営業収益	40,243	38,636	1,607
	うち乗車料収入 (特別乗車証繰入金)	39,084 (2,523)	37,551 (2,066)	1,533 (457)
	営業費用	39,137	38,594	543
	うち人件費	8,509	8,255	254
	うち修繕費	3,741	4,228	▲487
	うち動力費	1,641	1,647	▲6
	うち減価償却費等	21,078	20,422	656
営業損益	1,107	42	1,065	
経常損益	5,291	4,127	1,164	
資本的収支	資本的収入	29,889	22,583	7,306
	資本的支出	45,540	45,274	266
	うち建設改良費	14,198	15,473	▲1,275
	うち企業債償還金	31,342	29,802	1,540
実質資金残(▲)不足額		5,612	▲756	6,368
特別減収対策企業債		0	733	▲733
(充当後)実質資金残(▲)不足額		5,612	▲23	5,635

収入

■営業収益の増加

- ・ **利用増加による乗車料収入の増 (+15.3億円)**
(一般定期+8.5億円、定期外+6.8億円)
(対30年度比 一般定期▲15.4億円、定期外+3.3億円)

支出

■営業費用の増加

- ・ **処遇改善等による人件費の増 (+2.5億円)**
- ・ 検査対象車両数の減等による修繕費の減 (▲4.9億円)
- ・ **車両更新等に伴う減価償却費等の増 (+4.4億円)**
- ・ 設備更新に伴う固定資産除却損 (+4.8億円)

■建設改良費の減少 (▲12.8億円)

- ・ BL4000形更新完了に伴う減等

■企業債償還金の増加 (+15.4億円)

資金残高

- ・ 年度末資金残高は前年度に比べて56.4億円増加し、**資金不足解消**
(特別減収対策企業債発行額 R5 7.3億円→R6 0円)

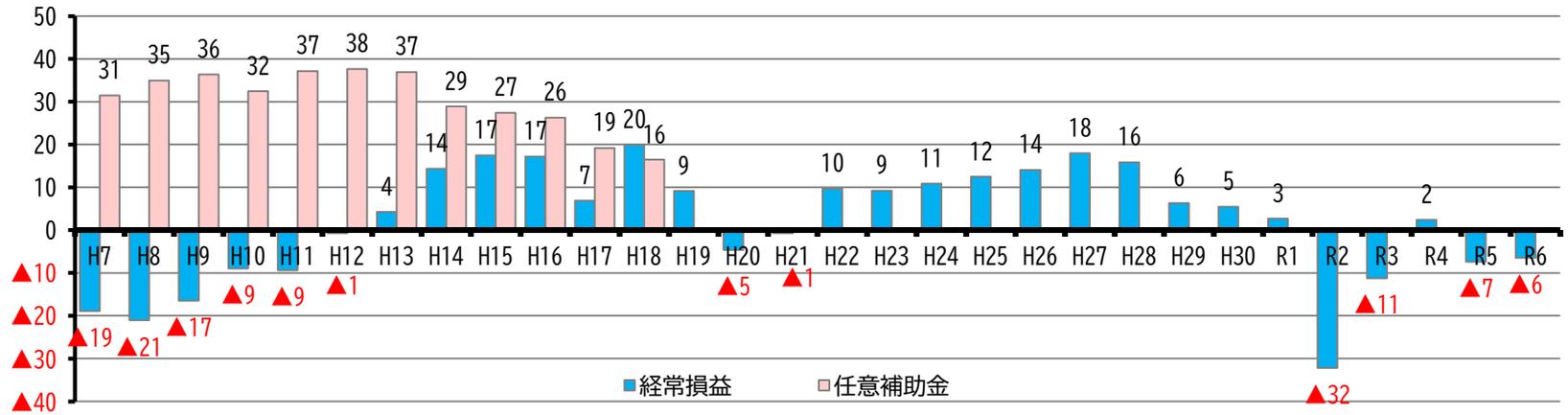
1

各事業の収支状況

《経常損益・任意補助金の推移 -過去30年-》

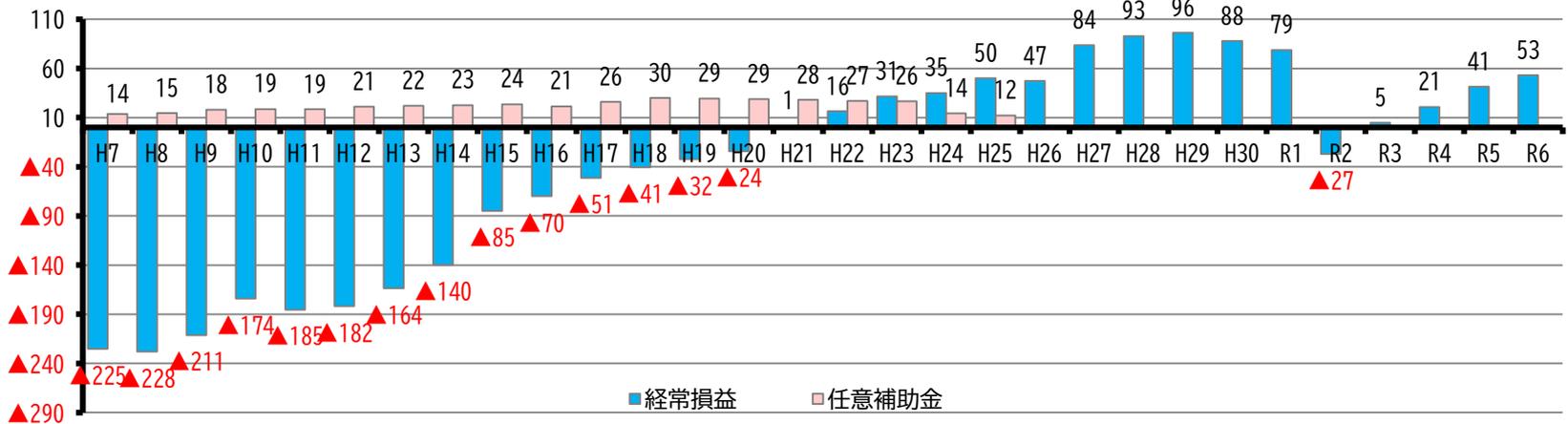
<バス事業>

単位：億円



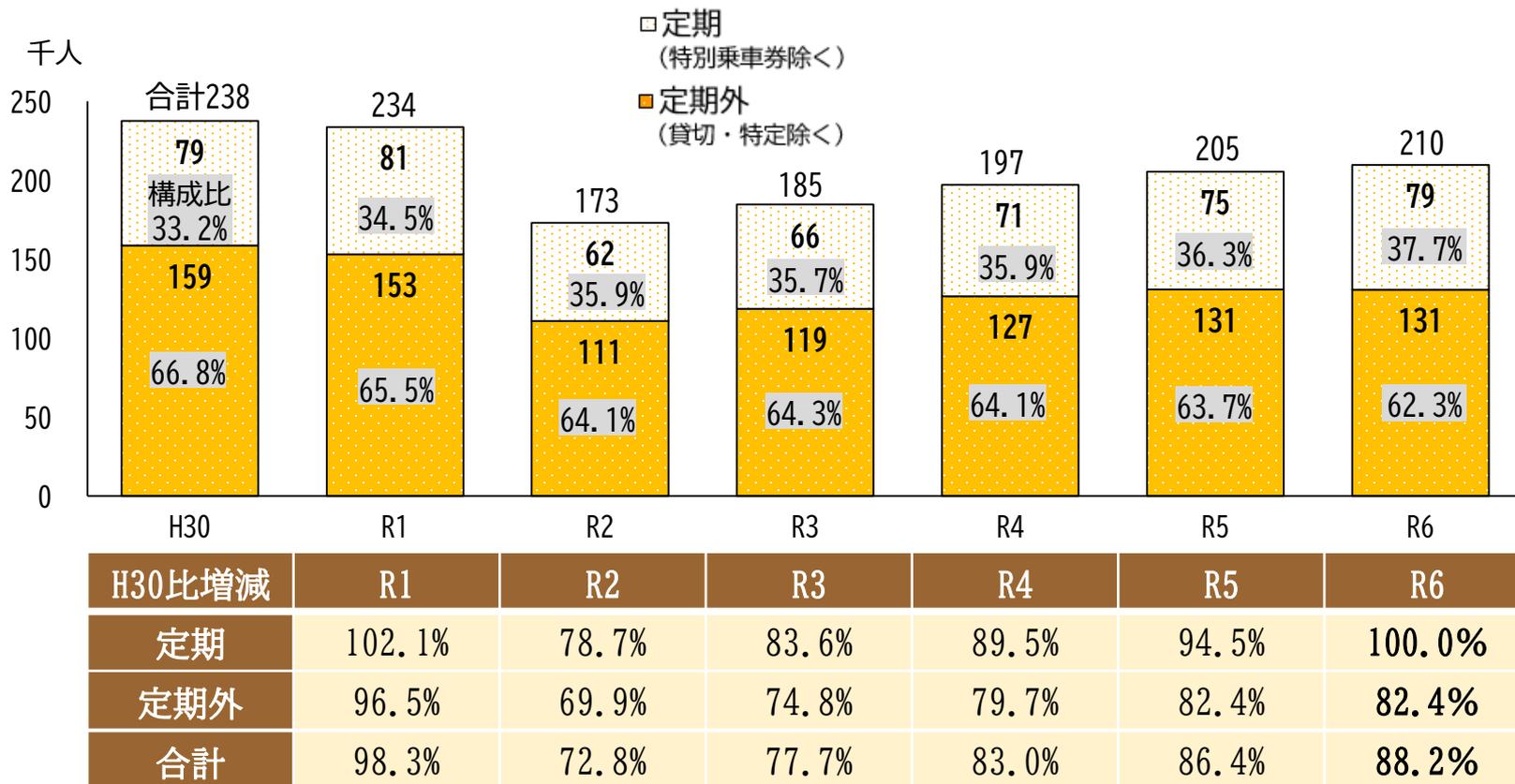
<地下鉄事業>

単位：億円



1 各事業の収支状況 | 乗車人員数の推移

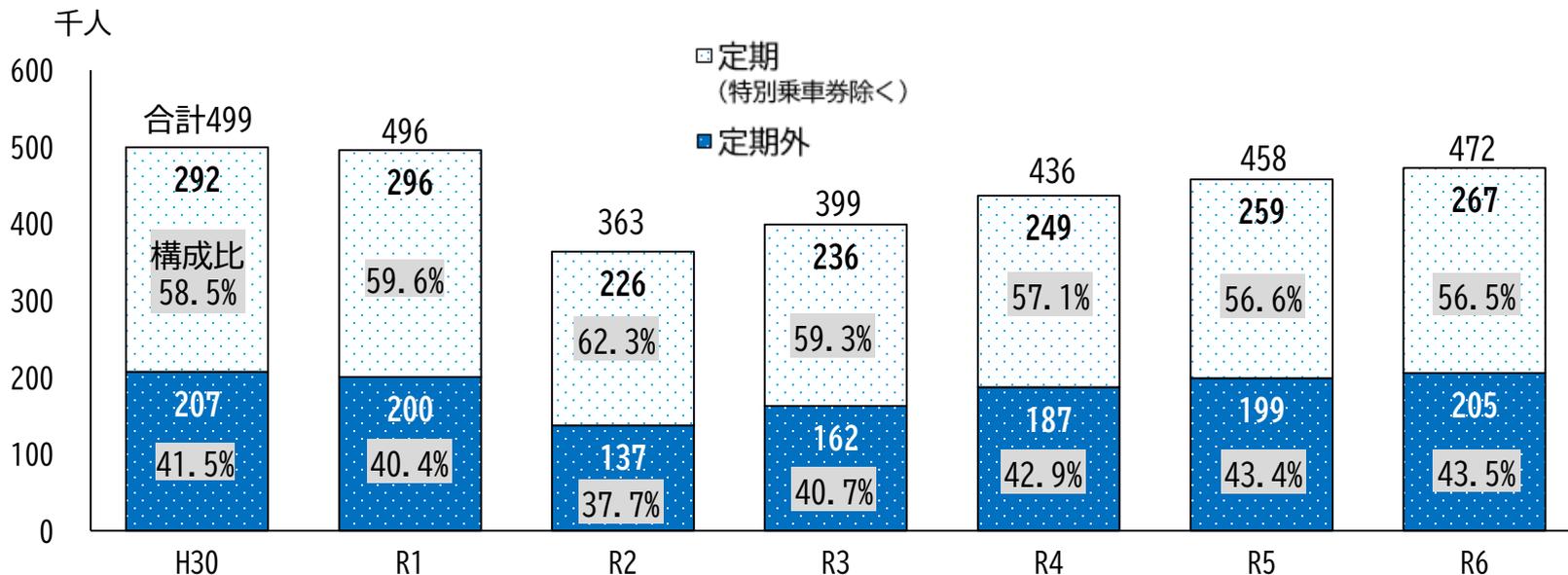
《市営バス1日あたり乗車人員数》



○定期利用が堅調に増加し、コロナ禍前の水準まで回復。一方で、全体の6割強を占める定期外利用が前年度から横ばいとなり、人員数合計ではいまだコロナ禍前の9割を下回っている。

1 各事業の収支状況 | 乗車人員数の推移

《地下鉄ブルーライン1日あたり乗車人員数》

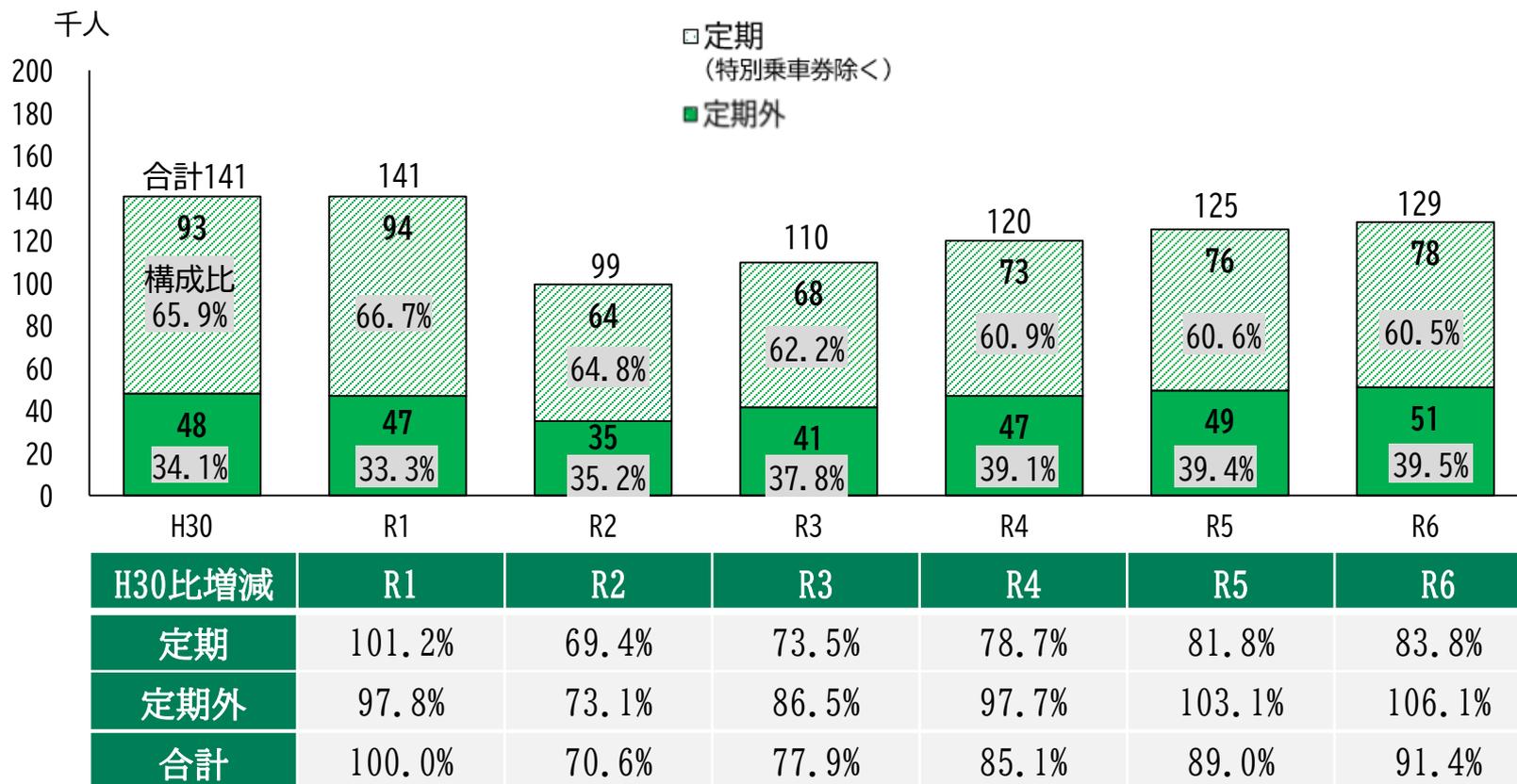


H30比増減	R1	R2	R3	R4	R5	R6
定期	101.1%	77.4%	80.8%	85.2%	88.7%	91.4%
定期外	96.8%	66.2%	78.4%	90.3%	95.8%	99.2%
合計	99.3%	72.7%	79.8%	87.3%	91.7%	94.6%

○定期・定期外ともに堅調に増加。特に定期外については、観光需要の増加も後押ししたとみられ、コロナ禍前とほぼ同水準となった。

1 各事業の収支状況 | 乗車人員数の推移

《地下鉄グリーンライン1日あたり乗車人員数》

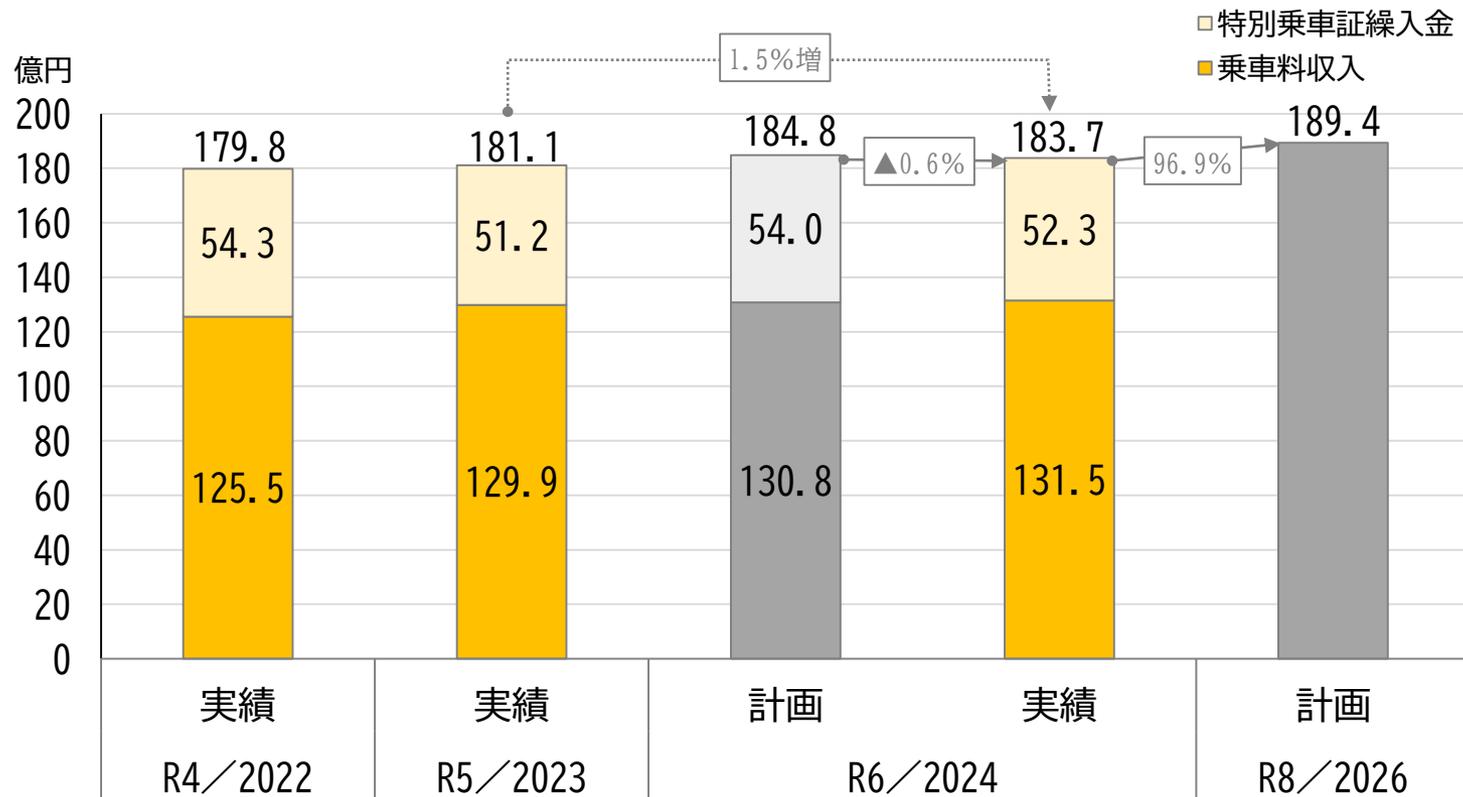


○ブルーライン同様、定期・定期外ともに前年度から増加。しかしながら、コロナ禍前の水準を超えている定期外に比べ、全体の6割強を占める定期利用はいまだ9割を下回っている。

1

各事業の収支状況 | 乗車料収入の推移

《市営バス乗車料収入》



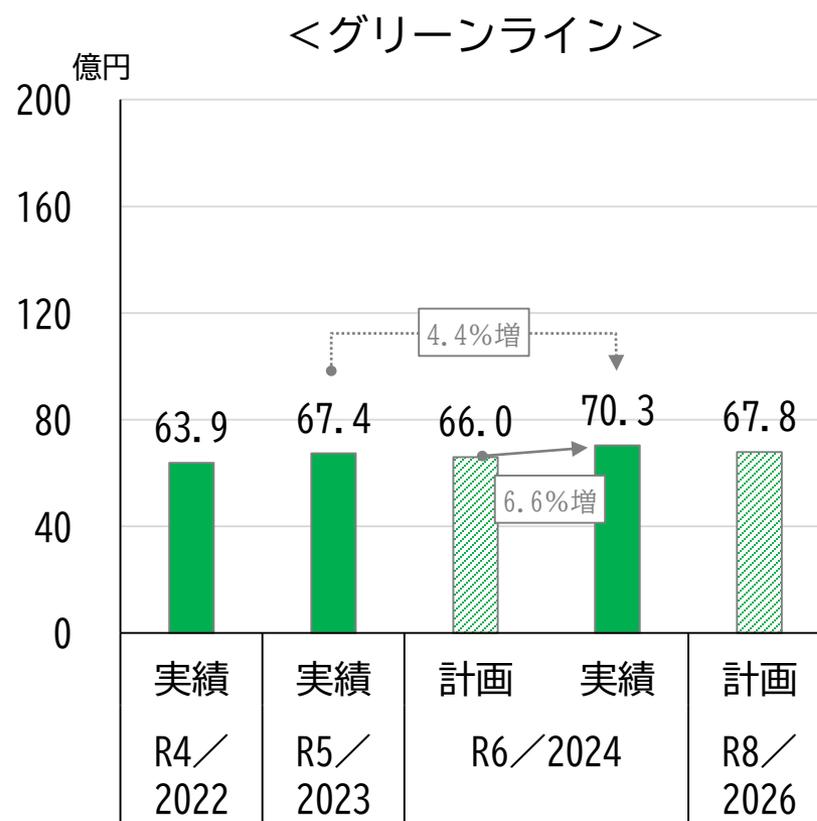
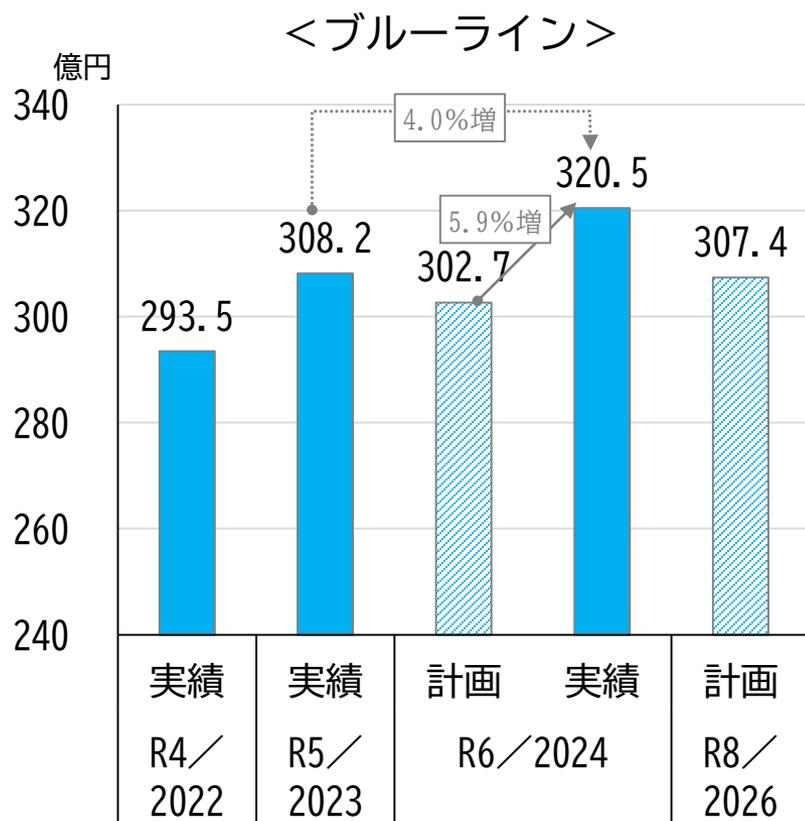
- 6年度は前年度から1.5%の増となったものの、計画値は下回った。
- 8年度計画値に対しては96.9%となっている。8年度目標まで5.7億円。

1

各事業の収支状況

| 乗車料収入の推移

《地下鉄運賃収入》



○ブルーラインは5年度において8年度計画値を上回っており、6年度は前年度から4.0%増となった。

○グリーンラインは前年度から4.4%の増となり、6年度の計画値のみならず8年度計画値を上回った。

1 各事業の収支状況 | 中期経営計画の収支見通しとの比較

《バス事業》

(単位 億円)

		R5		R6		R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
			実績		実績								
収益	経常収入	198	196	201	199	204	206	205	205	204	203	203	201
	うち乗車料収入	182	181	185	184	187	189	189	189	188	187	187	186
	経常支出	200	203	213	205	215	218	220	224	213	215	210	207
	経常利益	▲ 2	▲ 7	▲ 12	▲ 6	▲ 12	▲ 12	▲ 14	▲ 19	▲ 9	▲ 11	▲ 8	▲ 5
累積利益 (▲) 欠損金		▲ 39	▲ 44	▲ 51	▲ 50	▲ 63	▲ 74	▲ 89	▲ 108	▲ 117	▲ 128	▲ 136	▲ 141
資本	資本的収入	22	20	35	23	33	35	27	21	24	26	9	12
	資本的支出	31	26	43	9	48	53	63	56	58	58	40	38
累積資金残 (▲) 不足額		59	56	44	52	45	31	11	▲ 17	▲ 33	▲ 53	▲ 61	▲ 72

- 乗車料収入については増加傾向にあるが、計画値には届いていない。
- バス車両について計画通り更新できていないため、資本的収入及び支出が乖離している。

1 各事業の収支状況 | 中期経営計画の収支見通しとの比較

《地下鉄事業》

(単位 億円)

		R5		R6		R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
			実績		実績								
収益	経常収入	454	463	453	476	455	456	453	451	449	447	445	443
	うち乗車料収入	365	376	369	391	372	375	375	375	374	374	373	372
	経常支出	441	422	430	423	435	429	431	430	439	442	448	452
	経常利益	13	41	22	53	20	27	22	22	10	5	▲ 3	▲ 9
累積利益 (▲) 欠損金		▲1,431	▲1,402	▲1,408	▲1,349	▲1,388	▲1,361	▲1,339	▲1,318	▲1,307	▲1,302	▲1,305	▲1,315
資本	資本的収入	256	226	289	299	278	266	266	303	307	269	192	181
	資本的支出	509	453	506	455	508	452	449	486	510	461	386	392
累積資金残 (▲) 不足額		▲0	▲0	▲ 26	56	▲ 52	▲ 24	7	44	56	79	97	95

- 中期経営計画策定時と比較すると、乗車料収入が大幅に増加。
- 大幅な収支改善により、資金不足の解消を計画から3年前倒しで達成。

2

中期経営計画2023～2026 中間振り返り

経営目標の到達状況

	計画策定時 (R4年度実績)	R6年度達成状況	進捗率	目標 (R8年度)
乗車人員の確保				
バス事業の1日あたり乗車人員 (コロナ禍前の平成30年度： 34万人)	31万人 (307,614人)	314,891人	97.5%	32万人 (平成30年度比94%)
地下鉄事業の1日あたり乗車人員 (コロナ禍前の平成30年度： 67万人)	58万人 (581,661人)	625,292人	99.3%	63万人 (平成30年度比94%)
企業努力による収支改善 (物価変動など外部要因による影響を除く)				
バス事業の企業努力による 収支改善額	—	2億円	135.8%	収支改善効果額：1.5億円 (経費削減1.1億円、増収0.4億円を想定)
地下鉄事業の企業努力による 収支改善額	—	4.5億円	52.0%	収支改善効果額：8.7億円 (経費削減7.8億円、増収0.9億円を想定)
カーボンニュートラルに向けた取組				
バス事業のCO ₂ 排出削減率 (「横浜市地球温暖化対策実行計画 (市役所編)」における2030年度削減目標： 2013年度比▲5%)	—	集計中		▲5% (2030年度の目標を前倒して達成)
地下鉄事業のCO ₂ 排出削減率 (「横浜市地球温暖化対策実行計画 (市役所編)」における2030年度削減目標： 2013年度比▲20%)	—	集計中		▲12% (2030年度の目標に対して60%進捗)

地下鉄車内防犯カメラの導入

〔冊子17ページ〕

令和3年に鉄道車内でお客様の安全を脅かす事件が相次いで発生したことを受け、令和5年10月に、輸送密度10万人以上の線区に導入する新型車両への防犯カメラ設置が義務化された。

他人に危害を及ぼすおそれのある行為などを抑止する効果を高め、車内の安全をより強化するため、令和3年度から導入したブルーライン4000形車両（8編成）に防犯カメラを設置。更なる防犯対策強化のため、既存車両への設置を拡大する。

令和6年度の取組

ブルーライン既存車両へ、リアルタイム監視機能を有する防犯カメラの設置を進めており、令和6年度は3000S形車両6編成への設置を完了した。



〈4000形車両に設置した防犯カメラ〉



〈3000S形車両に設置した防犯カメラ〉

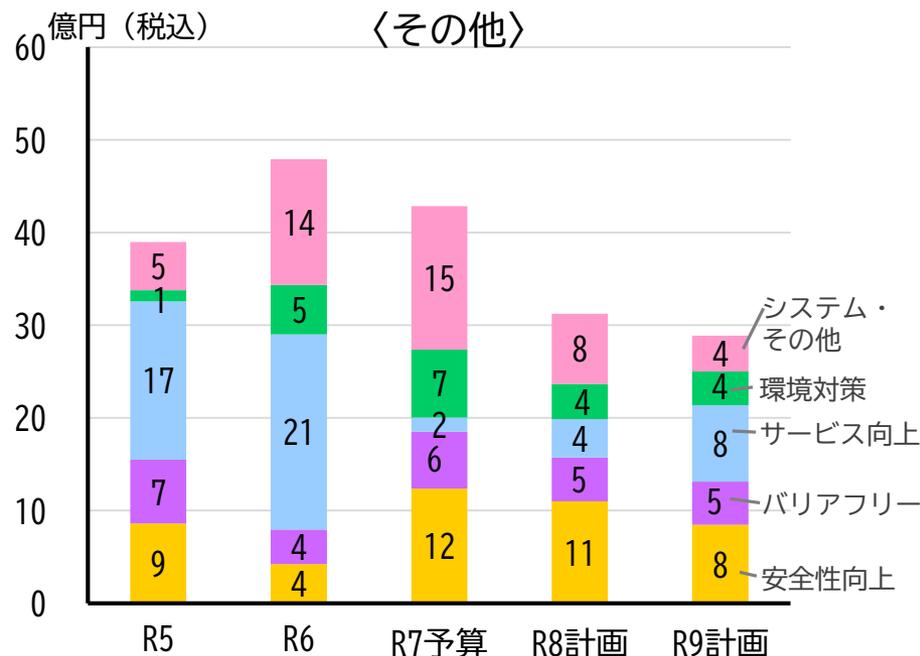
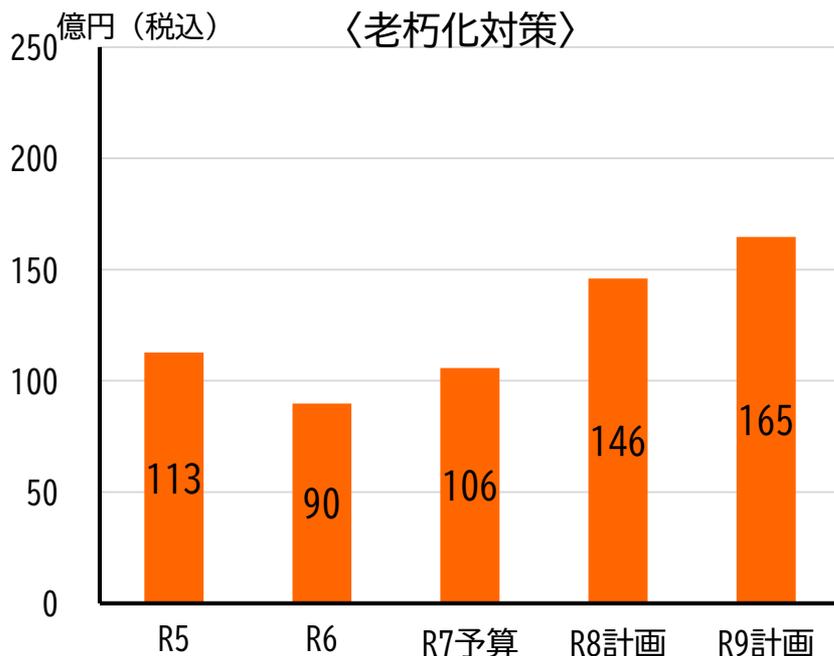
- 7年度以降、3000N/R/V形（21編成）に、順次防犯カメラを設置予定。
- 引き続き、義務化の対象ではないブルーラインの既存車両について設置拡大を計画。

地下鉄施設・設備などの計画的補修・更新

〔冊子18ページ〕

億円（税込）

	R5	R6	R7予算	R8計画	R9計画
老朽化対策	112.7	89.7	105.8	145.9	164.7
その他	39.0	47.9	42.8	31.8	28.9
合計	151.7	137.6	148.6	177.7	193.6



- 老朽化対策 …トンネル・線路の大規模補修や塩害対策、駅リニューアル、変電所・信号設備の更新、地下鉄車両の機器更新や新造等
- 安全性向上 …安全性向上を目指し、新たな施設や設備の追加又は機能向上を図る事業（構造物の耐震補強等）
- バリアフリー …バリアフリー・ユニバーサル化を推進する事業（エレベーター・エスカレーターの新設・更新等）
- サービス向上 …快適性、利便性の向上を図る事業（GL6両化等）
- 環境対策 …機器の省電力化等により、環境対策の向上を図る事業（照明のLED化等）
- システム・その他…自動出改札システムや駅務機器、その他業務改善や職場環境に関する事業

地下鉄保守業務のDX化及び新技術導入の検討

〔冊子24ページ〕

施設の点検やメンテナンス作業は、終電から始発までの限られた時間の中で行うなどの様々な制約があることに加え、施設の老朽化の進行により必要な箇所が増加していくことが想定されることから、効率的な保守作業を実現するため、DX化及び新技術の導入について検討を進めている。

令和6年度の取組

構造物検査の省人化を目指し、以下の新技術導入検討を実施

- ・ 関内・伊勢佐木長者町駅間にて、画像解析による構造物検査の試験施行を実施
- ・ ドローン活用の可能性を検証するため、トンネル内でのテスト飛行等試験施行を実施



○DX技術を軸とした構造物検査体制の検討。

○引き続きメーカーへのヒアリングや試験施行を行い、幅広くDX技術の活用について検討。

〔冊子25ページ〕

バスネットワークの最適化

生活様式の変化に伴いお客様のご利用状況も変化しており、これに応じたバス路線・ダイヤとなるよう常に最適化を図り、より効率的な運行が期待できる事業者への路線移譲も検討・実施している。

こうした取組により、将来にわたり市内全体のバスネットワークを維持し、市民の足を守ることに繋げる。

令和6年度の取組

主な改正内容			
4月1日	・2024年問題対応として減便	ダイヤ改正系統数	133
4月22日	・保土ヶ谷営業所の大量退職者対応として減便	うち減便含む系統数	118
10月1日	・乗務員不足対応として減便 ・民間事業者への移譲（136系統）	対前年度削減 総走行キロ（乗合）	▲ 1,841千km （▲7.2%）
3月15日	・長距離路線の短絡	うち民間移譲相当分	▲ 28千km

※系統：親系統ベース

※総系統数140系統（R7.3.31）

○厳しい経営見通しの中で、乗務員確保に向けた処遇改善や働き方改革を進めていく必要があるものの、大型2種免許保有者の高齢化などにより乗務員を安定的に確保することが難しいことからさらなる運行便数の適正化や運行短絡化等を継続していく必要がある。

大規模地震へのハード対策の推進

〈早期運行再開のための耐震補強事業〉

対象構造物：高架部及び開削トンネル部の柱

対象区間：ブルーラインあざみ野駅～戸塚駅、約3,000本

事業期間：H25～R19（25年間）、想定事業費：約200億円

施工実績：1,619本（R6年度末） 全体の55%

※阪神・淡路大震災を踏まえた緊急耐震補強は平成15年までに完了



震災で損傷した高架橋柱（提供：仙台市） 耐震補強状況（高架部）
（剥落の恐れがある表面を修復
途中で落とした状態）

耐震補強状況（開削トンネル部）

- 緊急輸送路と交差・並行している箇所を重点区間として優先的に実施。
- 事業の継続的な実施に向け、国庫補助制度の維持について国に要望を継続。

駅の大規模改良工事

〔冊子27ページ〕

新横浜駅では、相鉄東急直通線の工事に合わせて、平成30年度から行っていた大規模改良工事を完了させた。新たな改札口の整備やトイレ・出入口の改修などにより、駅の利便性と快適性を大きく向上させた。

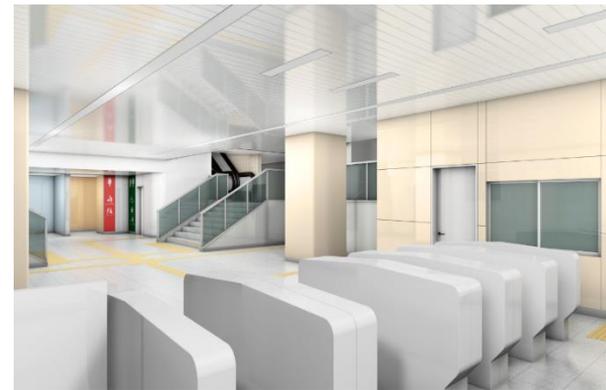
また、令和9年度から工事着手予定の上永谷駅（昭和51年開業）について、令和6年度に基本計画を策定し、ホーム行エスカレーターの設置を含む整備の方向性を定めた。今後の設計においてさらに詳細な整備内容を検討する。



新横浜駅中央改札口（令和5年3月完成）



新横浜駅第10出入口



上永谷駅改札内コンコースイメージ

○地下鉄開業から50年以上が経過し、初期開業区間をはじめとした駅の老朽化が進んでいる。安全性・快適性の維持向上のみならず、さらなるバリアフリー設備等の整備を進めるため、大規模改良工事を計画的に実施していく。

○改良工事にあわせて、附帯事業収入に結び付けられるよう、店舗区画の設置等といった空間の有効活用にも取り組む。

グリーンラインの6両化

〔冊子28ページ〕

グリーンラインでは沿線の人口定着が進み、平日の朝ラッシュの混雑が著しいことから、4両編成の車両に中間車両を加える6両化事業に取り組み、令和4年度から6年度までの3年間で計10編成の車両増備が完了した。今後、6両化車両を混雑の著しい時間帯に集中的に投入し、お客様の快適性向上を図る。

令和6年度の取組

10編成での運行を開始（事業完了）

《グリーンライン6両化車両導入状況》

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
導入編成数	3編成	3編成	4編成



プロモーションポスター



車いすスペース



インテリア（中間増備車）

脱炭素社会の実現に向けた取組〈地下鉄照明のLED化〉

〔冊子31ページ〕

地下鉄駅の蛍光灯については、平成23年度からLED化に着手し、計画的に更新している。

車両基地や駅における水銀灯についてもLED化を進めており、トンネル内照明のLED化にも着手している。

令和6年度の取組		R6年度 進捗率	R8年度 目標
駅照明	B L：湘南台・戸塚・港南中央・桜木町・新横浜 北新横・新羽・センター南 G L：川和町・都筑ふれあいの丘	74.3%	78%
トンネル照明	湘南台～上永谷、伊勢佐木長者町～横浜間のLED化完了	27.6%	55%
基地等照明 (水銀灯)	上永谷車両基地の照明更新工事を実施 (R7年度完成予定)	95.1%	100%

- 6年度はLED化により約64万kWh/年の削減効果。
- 7年度は、8駅の駅照明、上永谷～伊勢佐木長者町、横浜～片倉町間のトンネル内照明のLED化に着手予定。
- このほか脱炭素の取組として、グリーンラインに続きブルーラインについても、令和7年4月1日から非化石証書付電力を調達し、両路線で実質CO2排出ゼロで運行開始。



脱炭素社会の実現に向けた取組 〈環境に配慮したバス車両の計画的な更新〉

ハイブリッドバス（HVバス）は、令和6年度をもってメーカー生産中止となったため、EV（電気）バスの新規導入に向けて調整している。

また、走行中に環境負荷物質を一切排出しないFC（燃料電池）バスを令和元年から導入している。

令和6年度の取組

更新車両をHVバスとし、2両（あかいくつ）導入。

《HVバス・FCバスの導入状況》

割合については貸切・特定車両除く

令和6年度末時点		在籍数（両）	割合（％）
車種	HVバス（連節バス・あかいくつ含む）	161	20.4
	FCバス	3	0.4
合計		164	20.8



連節バス



HVバス



HVバス(あかいくつ)



FCバス

○FCバス1両が令和7年9月にリース終了。

○HVバスの生産終了により、7年度はディーゼルバスでの車両更新となったものの、EVバスの新規導入（4両）に向けて、関係機関と調整中。

子育て世代への支援（ベビーケアスペースの整備）

〔冊子28ページ〕

お子様連れのお客様が安心して市営地下鉄をご利用いただけるよう、令和6年7月からはセンター北駅と仲町台駅で、本年7月からは日吉本町駅で授乳等を行うことができるベビーケアスペースの供用を開始した。

これにより、令和5年度以前に整備済みの授乳室（センター南駅・あざみ野駅）と合わせて、全40駅中5駅において子育て支援施策を展開した。



ベビーケアスペース
(仲町台駅)

利用実績（単位：件）

令和6年度	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
仲町台駅	0	14	19	30	26	20	18	19	30	176
センター北駅	8	6	9	21	12	22	17	25	31	151

○引き続き、ニーズ等を把握しながら8年度以降の事業展開案を検討。

駅ホームと車両の段差・隙間の縮小

〔冊子33ページ〕

ブルーラインにおいて、車いす利用者が駅員の介助なしに単独乗降できるよう、プラットホームと車両床面との段差・隙間を縮小する工事を進めている。

令和6年度までに15駅の工事が完了し、8年度の全駅完了を目指す。



〈ホームと車両の間（縮小後）〉

整備状況（駅）

整備済み (15 駅)	湘南台駅、下飯田駅、立場駅、中田駅、踊場駅、戸塚駅、舞岡駅、下永谷駅、港南中央駅、上大岡駅、関内駅、桜木町駅、横浜駅、新横浜駅、センター南駅
7年度完了予定 (9 駅)	上永谷駅、弘明寺駅、蒔田駅、吉野町駅、阪東橋駅、伊勢佐木長者町駅、高島町駅、三ツ沢下町駅、三ツ沢上町駅
8年度完了予定 (8 駅)	片倉町駅、岸根公園駅、北新横浜駅、新羽駅、仲町台駅、センター北駅、中川駅、あざみ野駅

駅トイレのバリアフリー化

〔冊子34ページ〕

駅トイレ入口の段差解消やオストメイト対応など、どなたにも安心してご利用いただけるよう、バリアフリーの向上を図る。

令和6年度は、新羽駅の実施設設計及び上永谷駅の基本計画を行った。

また、引き続きトイレをはじめとする駅の美化の向上を図ることで、お客様に市営地下鉄を快適にご利用いただけるよう努める。



〈上永谷駅 現況〉



〈整備事例（センター北駅）〉

資産の有効活用による収益の向上

〔冊子35ページ〕

令和6年度の主な取組

令和6年6月	新横浜駅構内 上大岡駅構内	ATM 店舗	セブン銀行ATM① セブン-イレブン②
7月	センター南北駅間高架下	店舗	&move (英語ダンススタジオ) ③
11月	全40駅構内	機器	充レン (全40駅)、ChargeSPOT (12駅) モバイルバッテリースタンド④
12月	桜木町駅構内	店舗	お酒の美術館 (バー) ⑤
令和7年3月	日吉駅構内	ATM	セブン銀行ATM⑥



資産の有効活用による収益の向上

〔冊子35ページ〕

令和7年度の主な取組

令和7年5月	横浜駅構内	ATM	セブン銀行ATM①
6月	中山駅構内	ATM	セブン銀行ATM②
7月	関内駅構内 センター北駅構内	ATM 店舗	みずほ銀行ATM③ クリエイト（ドラッグストア）④
～令和8年3月予定	吉野町駅構内 ほか10駅程度	自販機	SDGsロッカー⑤
～令和8年3月予定	2駅程度	ATM	セブン銀行ATM



広告事業の積極的な展開

〔冊子36ページ〕

単位：千円

販売促進による広告料収入増

令和6年度にリニューアルした横浜駅デジタルサイネージの販売強化や、新たな商品開発及び複数駅・他媒体とのセット販売等の料金見直しを行い、広告料収入の増加を図った。

広告料収入	R5	R6	増減率
バス	147,900	192,128	29.9%
ブルーライン	379,830	400,529	5.4%
グリーンライン	54,476	61,613	13.1%
計	582,206	654,270	12.4%



デジタルサイネージ（新横浜駅）



栄区定住促進のPR（横浜駅）

- デジタルサイネージや車内ビジョンなど、売上が伸長しているデジタル媒体を中心に引き続き販売促進を行う。
- 公営交通として、GREEN×EXPO 2027や居住促進など、本市の事業や施策のPRにも協力。
- 商品の魅力向上を図るため、既存看板照明のLED化等を進める。

決済サービス拡充の検討・実施 〈バス〉

〔冊子36ページ〕

令和6年度から、連節バス「バイサイドブルー」で敬老パス端末を活用した二次元コード決済による運賃收受の実証実験を実施している。交通系IC・クレジットカード等のタッチ決済に続く決済手段の拡充を目指す。

二次元コード決済実証実験の概要

実施期間	令和6年11月6日～令和8年2月28日（予定）
対象路線	バイサイドブルー（横浜駅前～山下公園前～横浜駅改札口前）
利用可能ブランド	国内外の10ブランドが利用可能 ・ PayPay ・ 楽天ペイ ・ d払い ・ au PAY ・ メルペイ ・ WeChat Pay ・ Alipay ・ PromptPay ・ JKOPAY ・ GLN
利用方法	お客様から乗務員に二次元コード決済を利用する旨を伝えて頂き、スマートフォンやウェアラブル端末等に表示された、二次元コードを敬老パス端末のカメラに読み込ませる。
その他	小児運賃、障害者等割引制度に対応

- 実証実験の対象路線の拡大に向けた課題の整理。
- 端末の設置位置の工夫など、お客様の利便性向上に取り組む。



決済サービス拡充の検討・実施

〈地下鉄〉

〔冊子36ページ〕

令和6年12月4日より、市営地下鉄全線でクレジットカード等のタッチ決済による乗車サービスの実証実験を開始。令和7年3月12日からはタッチ決済で乗車した場合、どれだけ乗っても運賃が1日最大740円になるサービスを導入した。

利用実績（単位：件）

令和6年度	12月	1月	2月	3月	合計
延件数	31,618	55,623	70,820	96,369	254,430

専用リーダーが設置された
自動改札機

タッチ決済の読取部

地下鉄における実証実験の実施概要

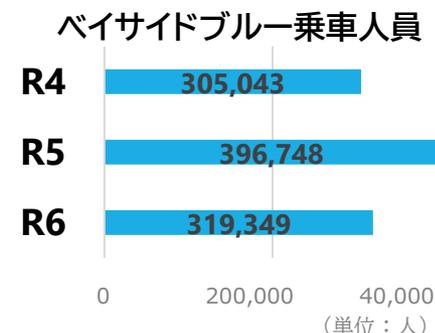
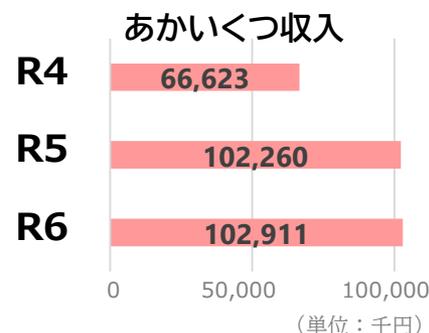
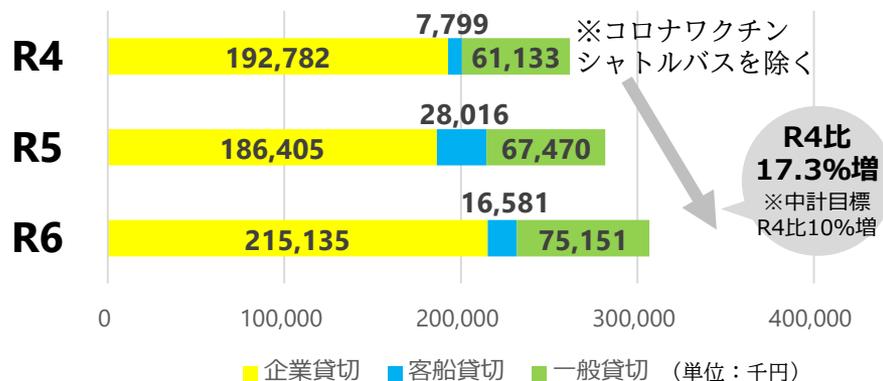
対象駅	ブルーライン・グリーンラインの全40駅（各改札口1台）
決済ブランド	Visa、Mastercard、JCB、American Express、Diners Club、Discover、銀聯
利用方法	利用者本人のタッチ決済対応カード（クレジットカード・デビット・プリペイド）や同カードが設定されたスマートフォン等を、自動改札機に設置された専用リーダーにタッチする
運賃	大人の交通系ICカードと同額 ※1日に利用した総額が現行の一日乗車券と同額の740円を超えた場合は、超過分を割り引くため、最大740円となる（同一のカード番号かつ同一の媒体による決済のみ適用）

- 利便性の向上に資するサービス拡充案の検討・実施。
- 令和7年度中に、一部の駅でタッチ決済対応の改札機を増設予定。

市営バスにおける観光事業の促進

貸切バス収入

観光路線の状況



- 新規受注により貸切バス収入全体で17.3%（令和4年度比）の増収となった一方で、大型クルーズ船の寄港数の減少により、客船シャトルの貸切については減収となった。引き続き、協力会社との連携により客船貸切収入を増やすとともに、新規企業貸切の獲得に向けて取り組む。
- 「あかいくつ」20周年記念プロモーションとして、お客様に路線や車両の魅力を再認識いただけるように記念ツアーやオリジナル商品開発などの様々な取組を展開。
- 路線沿線の観光施設やイベントと連携し、魅力や価値のさらなる向上を図ることで、観光路線のさらなる利用促進につなげていく。

市営交通のファン層の獲得〈部品販売〉

〔冊子40ページ〕

市営バスで実際に使用されていた部品・備品を、主にファンの方向けにイベントやインターネット通販サイトなどを通じて販売。

〈バス部品販売〉

令和6年度の実績

出店先	局収入 (千円)
星川駅の電車・バス大集合2024	705
東急百貨店たまプラーザ店バスグッズフェア2024	749
バス利用感謝デー2024	688
あかいくつ20周年ツアー（部品販売）	512
横浜市交通局×東急バス 部品・備品・グッズ販売会2025	1,102
神奈中商事バスマニアックス(※)	260
合計	4,016

(※)一般財団法人横浜市交通局協力会を通じて出品



○7年度出店予定（バス）

- ・神奈中商事バスマニアックス（通年）
- ・東急百貨店たまプラーザ店バスグッズフェア2025（7/24～7/29）
- ・バス利用感謝デー2025（開催未定）

乗車券制度の検討

〔冊子40ページ〕

市営バス・地下鉄連絡定期券の発売終了

将来にわたり持続可能な経営を実現するため、財務基盤強化の一環として、通常の定期券料金にさらに10%の割引を適用していた市営バス・地下鉄連絡定期券の発売を、令和6年度末をもって終了した。

	地下鉄	バス
効果額 (R6発売実績ベース)	約35,000千円	約43,000千円

※連絡定期券のすべての利用者が通常の定期券に移行したと想定した場合の増収見込額

精神障害者割引の導入

鉄道各社共通ルールで運用される障がい者用ICカードの発行対象に新たに精神障害者が加えられることになったことに伴い、市営バス・地下鉄において、従来の身体障害者等に対する割引と同等の割引を、本年4月1日から精神障害者にも適用した。

	地下鉄	バス
繰入金影響額 (R7予算ベース)	—	約▲350,000千円

※一般会計からの福祉特別乗車証繰入金の算定に割引単価が適用されることとなったことに伴う減収。地下鉄については従来から割引単価が適用されているため今回の割引導入による影響はなし

- 地下鉄・バス事業を取り巻く社会経済情勢の変化を注視しながら、引き続き乗車券施策の見直しを検討・実施する。

先を見据えた人財の確保・育成

「人財確保大作戦」と銘打ち、全職種で待遇の改善や選考方法の見直しを実施。

主な作戦項目	実施内容	実施時期
大幅ベースアップ	平均 7.72%となる大幅なベースアップを行い、初任給を月額 21,000 円以上引き上げ	令和6年12月 (4月に遡及して適用)
住居手当の増額	住居手当を年間 60 万円に増額	令和6年4月
採用選考の見直し	公務員型の一般教養試験、作文試験を廃止し、民間と同様に適性検査(SPI)を導入	令和6年4月
年齢要件の緩和	バス乗務員は60歳以下、養成コースは50歳以下に	令和6年5月
アドトレインの運行	市営地下鉄1編成の車内広告をジャックし、交通局の魅力をPR	令和6年5月



アドトレイン

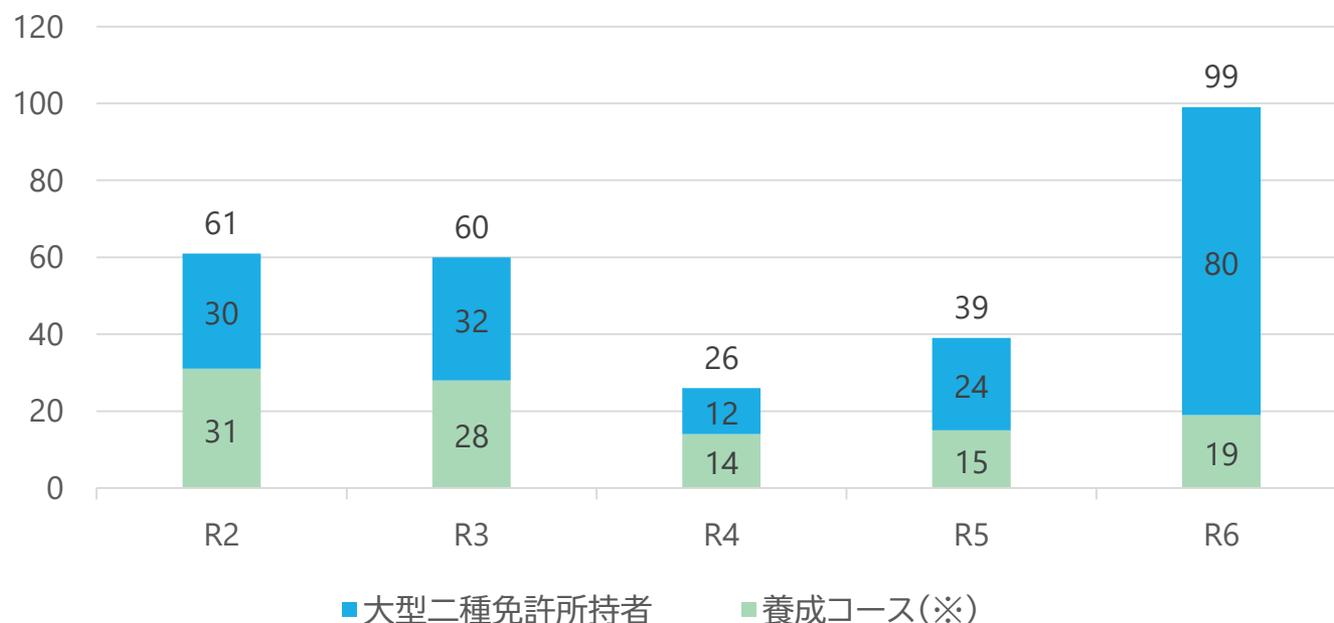


人財確保大作戦ロゴマーク

バス乗務員の採用状況

2024年問題や減便によりバス事業への注目が集まったことにより、当局の人財確保大作戦にも多数の反響があった。結果として、令和6年度のバス乗務員の採用者数は採用再開後（平成23年度以降）で最多の99名となった。

【直近5年間 年度別採用者数合計】



※養成コースとは：大型二種免許をお持ちでない方を対象としたコースで、会計年度任用職員として入局後、研修を受けながら大型二種免許を取得（当局が助成）する。その後、運転実技試験を経て正規職員となる。

安心して働ける職場づくり

〔冊子44ページ〕

現場の職員が生き生きと集中して勤務に臨むことができるよう、日常的に使用する施設の整備・改修を行う。また工事の設計にあわせ、職員にヒアリングやアンケートを実施し、その声を反映できるよう努めている。

令和6年度の取組

- ・ 職員用施設の改修工事を実施（港南営業所、港南中央駅）
- ・ 営業所食堂の老朽化した什器等をリニューアル（港南、浅間町、本牧）
- ・ 乗務管理所改良工事に向けた現場ヒアリングを実施（上永谷、新羽、川和）



港南営業所 トイレ改修



同 女性用休養室



同 食堂リニューアル

○設計にあたっては、現場職員の意見を丁寧にヒアリングする。

2

中期経営計画2023～2026 中間振り返り

6年度企業努力による収支改善の取組

	取組名	事業	取組内容
増収に関する取組	広告事業の推進	バス 地下鉄	<ul style="list-style-type: none"> 本市施策のPRとして、バスでは100両のラッピングバス、地下鉄ではアドトレインや階段ステップ広告等を実施し、広告料の大幅な増収につながった。 令和6年4月から販売を開始した横浜駅デジタルサイネージをはじめとするデジタル媒体（車内ビジョン・サイネージ）の出稿が好調により増収となった。
	店舗等の設置推進	地下鉄	<ul style="list-style-type: none"> 地下鉄全駅にモバイルバッテリースタンドの設置や、駅構内一時貸スペースの予約サイトを導入した。 新規出店による収入増。&move（センター南北高架下：R6.7）、セブンイレブン（上大岡：R6.6）、お酒の美術館（桜木町：R6.12）等
	あかいくつバス	バス	<ul style="list-style-type: none"> あかいくつ20周年のアニバーサリーイヤーに合わせ、市内のイベントに出展することで露出を増やし、認知度を向上させた。 横浜出身の秦基博さんや、日向坂46とのタイアップを実施し、単なる移動手段ではない付加価値を付けた企画により乗車人員の増加に繋がった。
	市営バス・部品販売	バス	<ul style="list-style-type: none"> 「東急百貨店バスグッズフェア」等のイベントや「バスマニアックス（ECサイト）」で、使わなくなったバスの部品や備品を職員できれいにし、ファンの皆様向けに販売した。
経費削減に関する取組	交通系ICカード チャージ機への置換	地下鉄	<ul style="list-style-type: none"> 利用実績などを鑑みて、27台の自動精算機をICチャージ機に置換を行った。ICチャージ機への置換により、1台あたりの単価が抑えられ、機器の導入コストを抑えることができた。
	中山駅前バス定期発売 所の廃止	バス	<ul style="list-style-type: none"> 定期券の取扱件数が減少しているなどの状況を鑑みて、経営資源の適正化の観点から、中山駅前（北口）のバス定期券発売所をR6.10月末に廃止した。
	地下鉄照明のLED化	地下鉄	<ul style="list-style-type: none"> 照明のLED化工事により636,286kWh削減し、電気料金を削減した。
	エアフィルター更新工 事	地下鉄	<ul style="list-style-type: none"> 従来の吸引式エアフィルターから仕様の見直しを実施し、大風量は巻き取り式に、小風量はパネル式に変更することで、エアフィルターの更新にかかる機器費用を削減した。
	ペーパーレスの推進	バス 地下鉄	<ul style="list-style-type: none"> 紙の使用感覚を共有するため、本庁の紙、複合機の毎月の使用実績データを周知した。 会議、打合せの一層のペーパーレス化を徹底した。

	累積達成状況 (6年度実績)	目標値
バス事業の企業努力による 収支改善額	2億円 (1.1億円)	1.5億円
地下鉄事業の企業努力による 収支改善額	4.5億円 (2.8億円)	8.7億円



- 昨今の物価上昇
(労務単価・建設資材価格・エネルギー調達コスト・金利等)
- 令和6年度までに実施した処遇改善の取り組みを踏まえた今後の適正な人件費水準
- 新技術の活用による業務効率化
- HVバスをはじめとしたバス車両の供給状況の変更に伴う今後の車両更新